

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県長門市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8771万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8771万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ぶちとくながと生活優待券第四弾発行事業 事業費：2億7,364万円 ※食料品特別加算を活用

市内の店舗で使用可能な優待券8千円分を全市民に配布することにより家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。

◆水道基本料金減免事業 事業費：3,900万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について減免する。

◆住まい快適リフォーム助成事業 事業費：1,995万円 ※食料品特別加算を活用

市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事の費用の一部（2割・上限10万円、断熱改修・市内産木材活用・子育て世帯に関して上限額の各最大10万円の加算あり）について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行う。

事業者支援

◆ながとプレミアム宿泊券事業 事業費：2億5,703万円

本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券（プレミアム率20%）を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。

◆飼料等高騰対策畜産経営緊急支援事業 事業費：5,164万円

配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対して、安定的な事業継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行う。（肥育牛@14,000円、繁殖牛@10,000円、鶏@60円、豚@800円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ぶちとくながと生活優待券第四弾発行事業	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響による負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券8千円分を全市民に配布することにより家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。 ②優待券発行事業273,642千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、業務等委託料、人件費) ③優待券購入費240,000千円(8千円×30,000人)、封筒等印刷代380千円、郵送料7,130千円、優待券印刷及び換金業務等委託料25,732千円、時間外勤務手当400千円 ④市民、市内事業者	R8.1	R8.4以降
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	省力化機器等導入支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②補助金10,000千円 ③補助率2/3(上限500千円) 500千円×20件 ④長門市内に主たる事業所を有する事業者	R7.8	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	集客イベント重点支援事業	①本市への観光需要の拡大を図り、地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、本市の「食」や「温泉」などの特色を生かした集客イベントの実施を支援し、市外からの誘客と観光消費額の増加を図る。 ②補助金15,400千円 ③補助率1/2、集客・参加者数により上限を設定 補助上限額600千円×8事業、補助上限額1,000千円・2事業、補助上限額1,400千円×1事業、補助上限額3,600千円×2事業 ④観光・地域づくり関係団体等	R7.4	R8.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金減免事業	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を免除し、免除分を水道事業会計に繰り出す。 ②水道事業補助金39,000千円(官公庁施設は除く) ③令和8年2・3月検針分の基本料金を減免。そのうち対象外経費(官公庁施設分)1,800千円(一般財源) ④事業所を含む全ての水道使用者(官公庁除く)	R8.1	R8.3
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	肥料価格高騰長期化対策緊急支援事業	①エネルギー価格等物価高騰の影響により肥料をはじめとする生産資材価格が高騰する中、堆肥の利用などにより化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援を行う。 ②補助金20,629千円 ③水稻、大豆、麦等土地利用型作物(850円/10a)×190,052a=16,155千円、野菜・果樹等(1,700円/10a)×9,797a=1,666千円、施設花き(425円/a)×90a=39千円、事務費分179千円 ④市内の農業者	R8.1	R8.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料等高騰対策畜産経営緊急支援事業	①配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対して、安定的な事業継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行う。 ②補助金51,639千円 ③肥育牛@14,000円×275頭、繁殖牛@10,000円×1,125頭、鶏@60円×595,779羽、豚@800円×990頭 ④深川養鶏農業協同組合、畜産農業者	R8.1	R8.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業者燃料費高騰対策支援事業	①エネルギー価格等物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、燃料費の一部を支援することにより、漁業者の事業継続性を保持する。 ②補助金31,200千円及び委託料1,030千円 ③12円/リットル(直近の軽油最大単価-直近2か年の軽油平均単価)×2,600キロリットル(補助対象期間想定使用軽油量)、補助金支払事務委託料1,030千円 ④市内漁業者	R8.1	R8.4以降
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	省力化機器等導入支援事業(令和7年度補正分)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②補助金15,000千円 ③補助率2/3(上限500千円) 500千円×30件 ④長門市内に主たる事業所を有する事業者	R8.1	R8.4以降
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ながとプレミアム宿泊券事業	①本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券付宿泊券のプレミアム分(20%)及び事務費 ③プレミアム商品券付宿泊券発行240,000千円(内訳:6千円分の券を5千円で販売。40,000枚販売見込)、決済・振込手数料7,947千円、データ利用料154千円、委託料5,000千円、人件費(会計年度任用職員雇用)3,930千円 ④市内のホテル・旅館業者、市内事業者	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	住まい快適リフォーム助成事業	①市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事(現に居住する家屋)の費用の一部について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行うことで、物価高騰に直面する市内消費の下支えを図る。 ②商品券(リフォーム工事費の20%・上限10万円、断熱改修・市内産木材活用・子育て世帯に関して上限額の各最大10万円の加算あり)及び商品券事業運営委託料 ③商品券18,000千円、委託料1,950千円 ④市民、市内事業者	R8.1	R8.4以降
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費物価高騰対策事業	①食材費の高騰が続いていることから、現行実施している学校給食費無償化の支援額を増額し、食材費が高騰する中においても、保護者の負担軽減と学校給食の質や栄養を維持する。 ②学校給食の賄材料費高騰分(教職員分等は除く) ③4月～11月高騰分:20円×214,091食、12月～3月高騰分:40円×117,445食 ④市内小中学校児童生徒保護者	R7.4	R8.3